

V. 主要分野に関する提言

	課 題	提 言
施設管理 (各府省の一般庁舎、研修・研究施設、各独立行政法人の施設等)	<ul style="list-style-type: none"> 個別業務（警備、清掃、設備管理等）ごとに、毎年度委託しているものがほとんどであり、8庁舎合計で200を超える契約を締結。 	<ul style="list-style-type: none"> 各府省は、その管理する一般庁舎について、官民競争入札等の導入に関する具体的方針を取りまとめるべき。 将来的には、各府省の庁舎管理が一括して行われることを検討すべき。
統計調査	<ul style="list-style-type: none"> アウトソーシングが進展しつつあるが、なお部分的取組にとどまる。 地方公共団体に事務を委託している調査は、政省令の改正にもかかわらず、実際の委託例は1調査。 	<ul style="list-style-type: none"> まずは、調査方法が郵送調査であり、調査対象が事業所である統計調査について、積極的な推進が可能とみられる。 民間委託の検討に当たっては、業務改革（リエンジニアリング）も併せて検討されるべき。
公物管理 (公園、道路、国有林、上下水道等)	<ul style="list-style-type: none"> 不具合が生じてから対応する現行の維持管理方式では、公物管理に要するトータルコストが増大する可能性。 関連団体による受託、仕様発注、単年度契約、細分化された業務規模。 	<ul style="list-style-type: none"> 各府省は、現在の業務の実施方法・実施コスト等について、積極的に情報開示を行うべき。 各府省は、従来の公物管理の方法を柔軟に見直し、積極的に官民競争入札等を用いるべき。
内部管理 (旅費、物品調達等)	<ul style="list-style-type: none"> 経路決定、旅費計算は法律に基づいており、民間と比べ複雑。 支給規定は、民間では旅行会社への直接支払いが可能であるのに対し、官公庁は出張者本人への支給。 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費業務の更なる効率化のために、包括的なアウトソーシングを行うべき。 その際、より効率的な業務の遂行と創意工夫の発揮のため、制度上の課題を解決するべき。